

「共生日本語教育」が日本語非母語話者参加者の積極的共生態度の醸成に及ぼす影響

—PAC分析による事例検証—

半原芳子\*

The Influence of a “Multiculturally Oriented JSL Program” upon  
How a Non-native Japanese Resident Fosters Positive Attitude  
toward Multicultural Coexistence

A Case Study by PAC Analysis

HANBARA Yoshiko

**abstract**

In response to the increasing number of foreign residents living in Japan, mutual learning oriented to multicultural coexistence has recently been attempted in JSL education, where both Japanese native (hereafter NS) and non-native (hereafter NNS) residents living in Japanese communities come together to learn. This paper, utilizing Personal Attitude Construct (hereafter PAC) analysis (Naito, 2002), examines how a multiculturally oriented JSL program (Okazaki, 2002) affected a participant's attitude toward the coexistence of NS and NNS residents. The attitude of a NNS participant, strongly inclined to adapting herself to Japanese society, was compared both before and after she participated in the program.

The results show that before participating in the program the NNS participant valued her determination and action in adapting herself to Japanese society and implied a humble expectation of NS residents. On the other hand, after participating she did not desire such adaptation, but instead positioned NS and NNS residents as equal partners for coexistence. In addition, after participating the NNS came to recognize that she could play a more active role in multicultural society.

Based on these results, this study indicates that through the multiculturally oriented JSL program the participant fostered a more positive attitude toward multicultural coexistence including the importance of developing equal relationships between NS and NNS residents and broadening her role in Japanese society.

Keywords : multilingual and multicultural society, community oriented Japanese language education, reciprocal learning, content-based second language instruction, positive attitude toward multicultural society

## 1. はじめに

近年、国境を超えた人の移動が地球規模で起こっている。日本に住む外国人も増加の一途を辿り、1975年に75万1842人で総人口の0.67%だった外国人登録者数は、2008年には過去最高の221万7426人となり1.74%にまで達した<sup>1</sup>。少子高齢化や人口の減少、さらには近隣諸国との地域統合の進展により、今後も日本の外国人受け入れは益々進むことが予想される中（山脇2005）、異なる言語文化背景を持つ者がどのように共生していくかが今日的な課題として様々な分野で議論されている（村井2003）。

こうした状況は、国内の日本語教育の分野、とりわけ日本人と外国人が集う地域日本語教育の領域に大きな影響を与えている（以下では、日本人を日本語母語話者の意で「NS (Native Speaker)」、外国人を日本語非母語話者の意で「NNS (Non-native Speaker)」と記す<sup>2</sup>）。2000年度には、日本語教育学会より「地域における日本語教育に関する提言」（尾崎他2000）が提出され、そこでは、NSとNNSが対等な立場で、互いを理解し尊重しながら共に生きるという共生理念のもと、地域日本語教育の場を両者の「相互学習」の場としていく必要性が示された。しかし、実践の多くが、特定の目的が設定されない自由会話（野々口2005）や交流イベント（ハタノ2006）に傾倒しているとの指摘もあり、実践の丁寧な検証が求められている。

そこで、本稿では、NSとNNSの共生の促進を目指した相互学習として注目される「共生日本語教育」（岡崎2002）の実践を取り上げ、この実践が、「言語文化背景の違う他者に対し、その違いを理解し尊重しながら、共に生きる社会の実現に向けて主体的に関わろうとする態度」（以下、これを「積極的共生態度」と呼ぶ）の醸成にどのくらい寄与できるかを探ることを目指す。共生日本語教育における参加者の積極的共生態度の検証を通じ、この教育の意義と地域日本語教育の発展に向けた示唆を得たい。

## 2. 共生日本語教育

共生日本語教育とは、共生社会の一翼を担う新たな日本語教育として、岡崎（2002）により、内容重視の第二言語教育の観点から提唱されたものである。2000年度以来お茶の水女子大学大学院日本語教育コースの教育実習にて継続して実践され、報告もなされている（お茶の水女子大学大学院日本語教育コース2001、2002、2003、2004、2005、2006、2008）。共生日本語教育では、NSとNNS両者が、共に暮らす上で生じる生活上の諸問題を、対話を通じて共有し、双方が自己の枠組みや規範を省察しながら、問題の解決に向けた新たな枠組みを創りだしていくことが「内容」とされる。そして、それを日本語（あるいはNNSの言語）を共生言語として機能させることで実現を目指していく。

この教育理念は、ブラジルの成人識字教育者フレイレ（1970 [1979]）の「問題提起型教育（problem-posing education）」に原型が求められる。フレイレは、教師が、自身が持つ知識や価値観を学習者に一方的に伝達し注入する「権威の教育」を厳しく批判し、それに替わる教育として、人間の解放を求める「変革の教育」を掲げた。そこでは学び手が、自分達の現実社会の問題を自分達の言葉で対象化し、その原因を見つけ出したり、状況を変えるためにできることを他者との対話を通じて探し出していく。フレイレの理念は、1980年代にアメリカで移住労働者のための第二言語としての英語教育に取り入れられているが（Wallerstein1983）、共生日本語教育では、第二言語学習者であるNNSだけではなく、目標言語話者であるNSも対等な学習者として位置づけ、両者の協働で学習を進める点に大きな特徴がある。

## 3. 先行研究

共生日本語教育は、これまで主に、実習生である教師の学びの側面からその意義が検証され、この実践が共生社会を担う教師の成長を促すことが明らかにされてきた（古市2006、池田2007、清水2008など）。他方、もう一つの側面である参加者の気づきや学びに着目した研究は、向山他（2002）、石井・小浦方（2006）、半原（2008）と数が限られている。

まず、向山他（2002）では、活動終了後参加者全員に対しインタビュー調査を行ない、参加者の学びを探っ

ている。その結果、NS、NNS共に、相手の言語や文化背景を積極的に学んでいこうとする態度が窺われたこと、そして、活動の中でお互いを理解し合うために、言語面で様々な工夫や配慮をしていたことを報告している。次に、石井・小浦方（2006）では、NSに焦点を絞り、参加者による毎日の活動評価と最終日のふり返りのスピーチをデータとして、彼らがNNSとの共生に対しどのような態度を示すようになったかを分析している。その結果、「郷に入れば郷に従え」といった同化を要求するのではなく、共生の実現に向けた課題を、NNSの多様性を認めながら、彼らとの対話を通じて共に解決の糸口を見つけていこうとする積極的な姿勢を、NS参加者が持つようになったことを報告している。一方、半原（2008）は、態度は本来個々人が持つものであり、集団全体で捉えるには限界がある（内藤2002）という立場から、NS参加者1名を対象にPAC分析で調査を行なっている。その結果、文化交流志向の強かったNSが、参加後は、ぶつかりを厭わない対話を志向するようになったことを報告している。

これらの研究により、共生日本語教育が参加者に対して、積極的共生態度の醸成を促すことが示唆されていると言える。本稿では、引き続き、共生日本語教育と積極的共生態度との関係を探っていく。その際、先行研究ではまだ焦点化されていないNNS参加者に着目する。そして、半原（2008）と同様、「個」に着目するという観点から対象者を1名とする。研究課題は以下のように設定した。

課題：共生日本語教育はNNS参加者の積極的共生態度の醸成を促すか。促すとすればどのように促すか。

分析には、当該テーマに対する個人別の態度構造を明らかにする目的で内藤（2002）が開発したPAC分析（Personal Attitude Construct Analysis）を用いる。

## 4. 調査の概要

### 4-1 フィールドと対象者

2008年度に行なわれた共生日本語教育を対象とする。本実践は「多言語多文化共生日本語教室」という名称で、7月23日から8月1日まで（27、28日は休み）、毎日2時間半ほど、お茶の水女子大学の教室を使用して行なわれた。実習生である大学院生8名（日本3、中国4、インドネシア1）が参加者の募集やコースデザインなどを行なった。なお、筆者もその一人である。

参加者は、本教室の趣旨に賛同した大学周辺の地域住民を中心とする14名が集まった。表1に参加者の属性を示す。

表1 参加者の属性

出身国	日本（6）、中国（4）、台湾（2）、アメリカ（1）、ドイツ（1）
年齢	20代（3）、30代（6）、40代（2）、60代（1）、70代（2）
性別	女性（10）、男性（4）
職業	主婦（9）、留学生（1）、就学生（1）、会社員（1）、日本語講師（1）、フリーランサー（1）
NNSの滞在年数	最短6ヶ月～最長15年（初級1名、中級4名、上級3名）

2008年度の目標は、「共生社会をつくるため、私たちの暮らしの問題を共に聴き、話し、その原因を考える」であった。前半（1日目～4日目）はファシリテーターである実習生の抱えている問題について、後半（5日目～8日目）は、参加者の中から問題提起を希望する人が現れた場合はその問題を取り上げる、という具合に緩やかに設定された。その結果、テーマは最終的に、『留学生のアルバイト』（2、3日目）、『ことば』（4、6日目）、『外国出身の母親の母語』（5、7日目）となった<sup>3</sup>。

一日の活動は、＜テーマの導入（問題提起）→問題の共有→グループディスカッション①→全体共有→グループディスカッション②→全体まとめ＞という流れで進められた。以下、5日目を例に活動の概要を述べる。

- ・テーマの導入（問題提起）：台湾出身NNS参加者Kによる問題提起：子どもに中国語を教えたいが、中国語で話しかけても子どもは日本語で返答してくる
- ・問題の共有：Kに質問しながら、問題状況を全体で丁寧に確認する

- ・グループディスカッション①：Kの問題についてどう思うかを話し合う
- ・全体共有：グループで出した意見を共有し、Kの問題への理解を深める
- ・グループディスカッション②：Kのような家族が日本に多くいることについてどう思うかを話し合う
- ・全体まとめ：グループで出した意見を共有し、Kが母語で子育てができない状況がどのような背景や原因から形作られたかについて、全体で意見を出し合い話し合う

対象者は、共生日本語教育参加前のインタビューから日本への適応志向が強いと判断された台湾出身50代の主婦Hとする。Hは、実習生の1名と親交があり、今回この教室には、その実習生の誘いで、5日目の問題提起者であるKと共に参加した。Hは16年前に結婚を機に来日し、現在日本人の夫と都内近郊で暮らしている。帰化しており、日本名で生活をしている。Hは、来日するまでは台湾の日系企業や母校の高校で事務員として勤務していた経験を持つが、来日してからはずっと専業主婦である。近くに住む義父母の介護をしながら、Hは、週に2、3回、市の国際交流協会主催の日本文化教室や地域の日本語教室で、生け花や水墨画、日本語を10年以上継続して学んでいる。日本語能力試験は1級を有している。夫との会話や義父母への介護等はすべて日本語で行なっているが、近所に数名中国、台湾出身者がおり、時折中国語で彼らの相談にのる機会がある。

Hはインタビューで、ここは日本であるので日本語や日本文化を学び、日本の習慣に倣った行動をするのは当然であること、また、日本に適応し、できるだけ日本人のように振る舞えるようになるため長年努力してきたといった趣旨のことを述べていた。こうしたNNSのNSへの適応志向は、NSとNNSの互いの言語文化背景の尊重を前提とする「共生」とは遠い。本稿では、こうした適応志向の強いHの共生に対する態度を共生日本語教育参加前後で比較する。

#### 4-2 調査の方法と手順

PAC分析は当該テーマに対する自由連想、連想項目間の類似度評定、非類似度行列によるクラスター分析、被調査者によるクラスター構造の解釈の報告、調査者による総合的解釈を通じて個人ごとに認識や態度の構造を分析する方法である。本調査ではデータの入力には「PAC分析支援ツール」<sup>4</sup>を用い、クラスター分析には多変量解析ソフト「Let's Stat」を使用した。

- (1) Hに刺激文として以下の文章の書かれた紙を示し、筆者が口頭で読み上げ教示した。

テーマ【刺激文】：あなたは、日本人と外国人が共生することについてどのようなイメージや考えをもっていますか。どんなことが大切だと思ったり難しいと思うのでしょうか。また、共生のために自分はどうなことができると思いますか。

- (2) このテーマに対して連想する全ての項目を自由に挙げてもらった後、二つの連想項目が言葉の意味ではなくイメージとして直感的に互いにどの程度近いかを7段階尺度（近いと思えば7、遠いと思えば0にカーソルを移動）で評定してもらった。全ての連想項目間の評定を総当りで行なってもらった。
- (3) 項目間の評定結果をクラスター分析で処理し、デンドログラム（樹状図）を得た。
- (4) デンドログラムをもとに、Hに対しインタビューを行なった。インタビューでは幾つかの連想項目からなるクラスターに対し、どのようなイメージが浮かぶかを質問しながら、そのイメージをもとにクラスターの命名を得た。次にクラスター同士の関係を聞き、最後に全体的にどんなイメージかを質問した。
- (5) それぞれの連想項目のイメージについて、プラスのイメージか（+）、マイナスのイメージか（-）、どちらでもないか（0）を述べてもらった。

以上の手順で、共生日本語教育開始1週間前と終了1週間後の2回調査を行なった。終了後の調査では、最後にHに開始前のデンドログラムを見せ、二つのデンドログラムを見て思ったことを自由に述べてもらった。また、解釈の妥当性を検討する際、教室活動中のHの発話を補助資料として参照した<sup>5</sup>。

## 5. 分析結果

### 5-1 共生日本語教育参加前

図1は、共生日本語教育参加前の調査によって得られたデンドログラムである。10の連想項目はHによって二

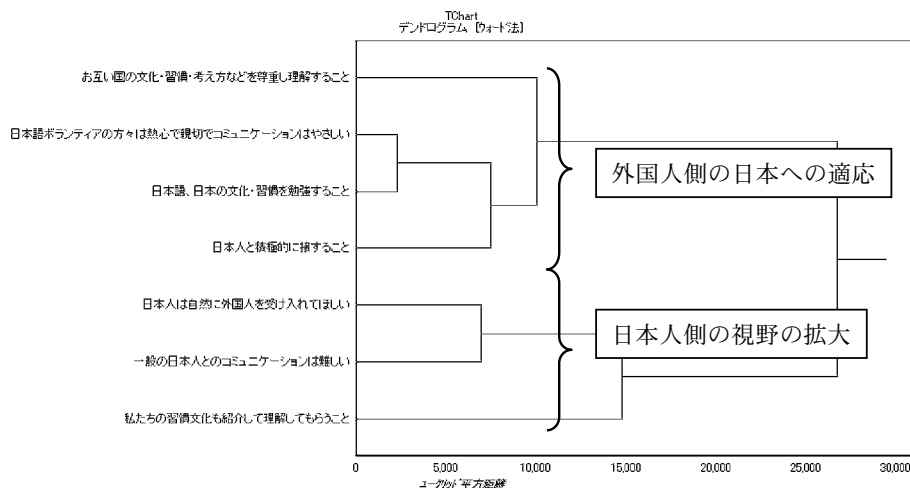


図1 共生日本語教育参加前

つのクラスターに分けられ、一つは【外国人側の日本への適応】、もう一つは【日本人側の視野の拡大】と、それぞれ命名を得た。

以下それぞれのクラスターについてのHのイメージを、Hの語りを引用しながら述べる。

・クラスター①【外国人側の日本への適応】

これは「お互いの文化・習慣・考えなどを尊重し理解すること (+)<sup>6</sup>」、「日本語ボランティアの方々は熱心で親切でコミュニケーションはやさしい (+)」、「日本語、日本文化・習慣を勉強すること (+)」「日本人と積極的に接すること (0)」の4項目から形成されている。Hはこのクラスターの解釈に際し、日本に順応するため生け花と日本語を学んできた自身の経験を踏まえ、共生のためには、まずは自分達外国人が日本に適応する必要があること、そして、そのためには日本語と日本文化の勉強が不可欠であると述べている。以下、このクラスターについてのHの語りである（下線は筆者。以下同様）。

「私達生活の中で日本に来るとやはり日本語言葉の面、障害ですね。〔中略〕日本語を勉強して言葉ができて日本の文化を勉強しに行くと日本の習慣も慣れるなって、それから日本人とコミュニケーションができる。〔中略〕私はね、3年間はね、日本に来る時まずは何でも主人に教えてもらって私はなんでも「はいはい」と言います。その時の言葉は「はいはい」ですね（笑）。あとは5年以後、少し言葉はかえ、会話でき、でも主人はね、最初は日本の習慣慣れて慣れるまでは少しいろいろ教えてもらって〔中略〕日本に来る時最初はやはり勤めたいですね。勤めたいですけど難しいですね。言葉ができなくてかなり（来日して最初の）夏は言葉の勉強。（言葉が）できなくて、仕事ただ、努力、努力して、力、努力仕事ですね（＝できる仕事はただ力仕事ですね）。〔中略〕（日本での生活は）考え方は違う面もあるけど、うん、日本ではこういう考え方ですね。郷に入る従う、郷に入れば郷に従え。」

Hは、来日して3年間は教えてもらったことは何でも無条件に受け入れたことを述べている。また、台湾で長年勤めていた経験を持つHは、来日後自分の経験が活かせる仕事に就きたいという希望を持っていたが、日本語の問題で断念したという。その後、Hは、国際交流協会では生け花を、地域の日本語ボランティア教室で日本語を学び始めるのであるが、そうした日本での生活を、Hは「郷に入れば郷に従う」ものであるとしている。

・クラスター②【日本人側の視野の拡大】

これは「日本人は自然に外国人を受け入れてほしい (0)」「一般の日本人とのコミュニケーションは難しい (+)」「私たちの習慣文化も紹介して理解してもらおうこと (0)」の3項目から形成されている。Hはここで、周囲から外国人という特別な目で見られることへの違和感、日本語教室のボランティア以外の日本人とコミュニケーションすることの難しさ、そして外国人が日本の習慣に完全に慣れることの限界に触れ、日本人の側も視野を広げ、自分達を受け入れてほしいという希望を述べている。以下、このクラスターについてのHの語りである。

「日本人はね、すぐ大体外国人ね距離を置く。あの方は外国人（だと言う）。（日本人の）心の中はどんな考

えるかはやはりマイナス面かなあとも。〔中略〕一般の人（＝日本語教室のボランティア以外の人）はね、視野が狭いもありますね、視野が広い人もいますね。〔中略〕（私達は）いきなり日本の習慣れるは難しいですね。（日本人には）気持ち外国の方（だ）から（私達外国人が日本の習慣に慣れるのは）これぐらいでもいいかなあと思ってほしいですけど。（笑）。〔中略〕日本人も心を開いて視野が広げて外国人を入れてもらえるほしいなあ。私達外国人も言葉の面と日本の文化習慣を学んでお互い接する。コミュニケーションをとる、とりたくなって思いました。〔中略〕私達はこっち（＝第一クラスター）でこういう広げて（日本語と日本文化を）勉強して、日本人もこういう（＝第二クラスター）（視野を）広げて私達こういう自然にこういう外国人受け入れて、重要なおも思いました。〕

Hは、共生のためには、外国人が言葉や文化を学び日本に適応するだけでは限界があると述べる。日本人の多くが自分達外国人に対し距離をとっていることについて触れ、もっと日本人に自分達を受け入れてほしいこと、また日本人とコミュニケーションをとりたいたいという気持ちを持っていることを述べている。

図1のデンドログラムが示すように、Hの共生日本語教育参加前の共生に対する態度は、【外国人側の日本への適応】と【日本人側の視野の拡大】の二つから成る。前者はH自身の決意と行動、そして後者は日本人に対する謙虚な希望が示されている。

## 5-2 共生日本語教育参加後

図2は、共生日本語教育参加後の調査によって得られたデンドログラムである。10の連想項目はHによって三つのクラスターに分けられ、【双方の理解と努力】、【日本人に向けた問題提起】、【近隣住民との交流やサポートの継続】と、それぞれ命名を得た。

以下それぞれのクラスターについてのHのイメージを、Hの語りを引用しながら述べる。

### ・クラスター①【双方の理解と努力】

これは「お互い気持ちを尊重し考えること（+）」、「お互い文化や習慣など理解すること（+）」の2項目から形成されている。Hはここで、共生のためには、今後は日本人と外国人が共にお互いの文化習慣を知り交流していく必要性、そして、異なる価値観を持つ双方が衝突しながらも、お互いの気持ちを理解し尊重していく重要性を述べている。以下、このクラスターについてのHの語りである。

「お互いの話を聞いて気持ちを尊重して、あとお互いの文化と習慣とかお互いの文化習慣を交換してお互い理解することができるかなあと思いましたけど。文化はあの一でも今日本で生け花勉強してるも、（それにも）中国の文化も入っています。〔中略〕私達環境で育ったは日本と国民性が違う、違いますからいろいろ習慣も違う。〔中略〕お互いの気持ちは理解して。そういうかわりに悪い結果が出てくるから（＝気分を害することもあるから）。（でも）お互いの気持ち、尊重し、気持ち嫌な気持ちけどすぐに出して（＝嫌な気持ちもすぐに出して）。〔中略〕（だけど）少し一歩（引いてみる）。考え。気持ちを考えて発言とか（してみる）。」

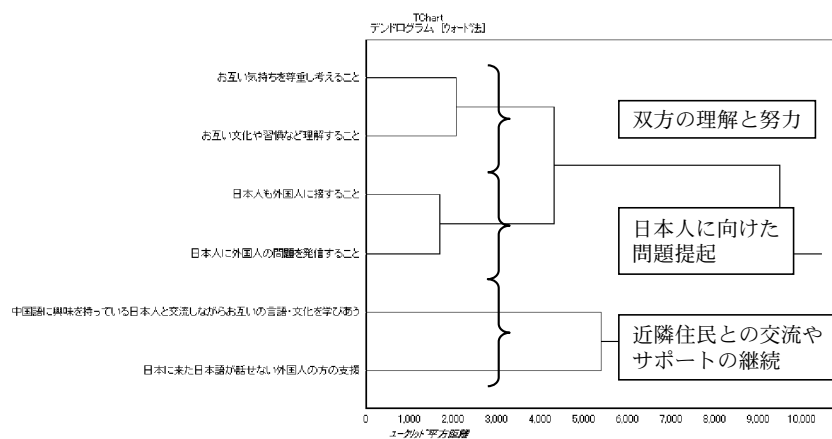


図2 共生日本語教育参加後

Hは、日本人と外国人とでは育った環境が異なるので考え方の違いはあるとした上で、お互いが相手の気持ちを尊重していくことが大切であると述べている。そして、そのためには衝突やぶつかり合いを伴うが、不快な時はきちんと相手にその気持ちを伝えること、そして時には一歩引いた冷静な気持ちで、コミュニケーションを継続していくことが必要であるとしている。

・クラスター②【日本人に向けた問題提起】

これは「日本人も外国人に接すること (+)」、「日本人に外国人の問題を発信すること (+)」の2項目から形成されている。HはNSとNNSの相互理解の必要性を踏まえ、そのために今後自分ができることとして、自分の身近な外国人が抱えている問題を、日本語ができる自分が日本人に対し発信していくことを挙げている。以下、このクラスターについてのHの語りである。

「日本人は外国人と接することは少ないかもしれませんが。〔中略〕(普段外国人と接しないと外国人に対する)考えとか知識とか違うかも知れないから(だから伝えたい)。〔中略〕(「日本人に外国人の問題を発信すること」についての「問題」とは)台湾の方(の例)ですね。〔中略〕(その台湾の方は)子どものことも悩んだり住家で悩んだり大変です。言葉もね勉強時間ないです。毎日働いて朝から夜働いて。〔中略〕(彼女は日本語ができないために)日本の市役所でお互い誤解された。あの時の日本語伝えることはできなくてお互い誤解された。」

Hはここで、具体的な外国人の問題として、身近な台湾出身の友人の例を挙げている。Hは、こうした日本に住む外国人の問題を、今後は自分が日本人に伝え、提起していくことで、双方の相互理解の促進に役立っていきたいとしている。

・クラスター③【近隣住民との交流やサポートの継続】

これは「中国語に興味を持っている日本人と交流しながらお互いの言語・文化を学び合う (+)」「日本に来た日本語が話せない外国人の方の支援 (+)」の2項目から形成されている。Hはここで、近所に住む来日して間もない同国の友人に対して行っているサポートと、近くに住む満洲出身<sup>7</sup>の日本人女性との交流について述べている。そして、現在自分が行っていることの中にも共生に繋がるものがあるとし、今後もそれを継続していきたいとしている。以下、このクラスターについてのHの語りである。

「これ2つ(=この項目2つ)は今(自分は)言葉はできて、そういうことはあの日本と交流は増え、言葉はできてあの、日本人と接する言葉広がってそういう交流をしながらお互いの文化を学ばんですね。学びます。うーんそう、これ、あとここ(=「日本に来た日本語が話せない外国人の方の支援」)、(自分は)言葉もできるから自分の国の方に助け、支援したいです。これ(=このクラスターは)(現在)やっています。(近所に住む)日本人(=満洲出身の日本人女性)と近所の人(=来日して間もない同国の友人)、お互い一人暮らしですね。お互い信頼関係は長いです。〔中略〕その方(達と)はお互い私は留守時ね(助け合っている)。」

Hはここで、自身の生活をふり返り、自分がこれまで取り組んできたことを意味づけている。そして、今後もそうした近隣住民との交流や支援を続けていきたいとしている。

図2のデンドログラムが示すように、Hの共生日本語教育参加後の共生に対する態度は、【双方の理解と努力】【日本人に向けた問題提起】【近隣住民との交流やサポートの継続】の三つから成る。Hは、NSとNNSを共生の対等なパートナーとして捉え、同時に、NNSとしての自分の積極的な役割をその中に位置づけている。こうした、NSとNNSの対等性への認識、そして共生に向けた自己の役割認識の自覚と拡大は、Hの積極的共生態度の醸成を裏づけるものであると言える。

以下の語りは、2回目の調査の最後に、Hが共生日本語教育参加前後の二つのデンドログラムについて感想を述べた時のものである。ここでHは、教室参加前に比べ、参加後は自分の視野が広がったと述べ、その理由として、この教室が「交流」ではなく「学習」の場であったことを挙げている。また、友人のKが、自分の子どもに母語を教えられないという問題を提起したことが印象に残ったとしている。

「(教室参加前後で)変わりましたね。こういう変わりましたね。〔中略〕視野が広がってきました。8日間だけ。でも視野が開きましたね。〔中略〕知識とかパワーをもらってこれからの生活いい面生きていかもかもしれませんね。〔中略〕交流と勉強は違います、全く違います。〔中略〕Kさんの件、とても役に立ちました。私の感想。Kさんもいつも子育ての悩み(を抱えていた)。(でも)今回のことで(Kさんは)少し変わりました。〔中略〕(こういう教室を地域でつくるのは)難しいだと思いますけど、女性が地域の町につくってればできる

と思いますけど。楽しい町かも、暮らしやすい町をつくりたいなあと思いますね。〔中略〕交流は、国際交流は何かお花見とかクリスマス会とかそういうのは全く違うですね。あるいは日本語の会(=地域の日本語教室)も違いますね。』

Hは、これまで自分達の間だけで共有していたKの問題を、みんなで話し合うことでK自身が変化したこと、そして、そうした話し合いを通じて、自分もよりよく生きていくためのパワーをもらったとしている。そして、共生日本語教育の場を、交流を目的としたイベントや文法を習う地域の日本語教室と区別し、今後はこうした外国人と日本人が共に学びあう場を、自分が住む地域でつくっていく必要があること、その際、自分達のような女性が関わっていくことで、人々の生活を支える暮らしやすい町づくりが実現するという展望を述べている。

## 6. 考察

以上、PAC分析を通して得られた、Hの共生日本語教育参加前後の共生に対する態度を見てきた。両者を比較すると、参加前には、適応を特徴とする自身の決意と行動、そしてNSへの希望を示すクラスターが現れていたのに対し、参加後は適応が消え、代わりに、NSとNNSを共生の対等なパートナーとして位置づけ、NNSとしての自己の積極的な役割を見出すクラスターが出現している。このことから、Hが参加前に持っていた共生に対する態度は、共生日本語教育への参加を通じて揺さぶられ、「NSとNNSの対等性への認識」と「自己の役割の拡大」として特徴づけられる積極的共生態度が醸成されたことが窺われる。以下、何故このような醸成が可能になったのかについて考察する。

まず、「NSとNNSの対等性への認識」であるが、これは、Hがこれまで適応する相手であると思っていたNSと正面から向き合い、自分達の問題を自分達の声で伝えた経験が影響していると考えられる。共生日本語教育では、NNSを「NSから教わる人」として位置づけない。NSとNNS両者を対等な学び手として位置づけ、自分達の生活の中から共に問いを立て、生活の改善に向けた視点を、両者の協働によって導き出していく。そこで立てられる問い、即ち対話の俎上に載せられる問いは、これまでHらNNSが自分達の間だけで共有していた問題、今回の例で言えば、友人Kのような問題である。なぜKが日本社会において母語で子育てができないのか、その問題の背後にはどのような社会的仕組みが存在し、またそれを仕組みたらしめている人々の認識、即ちアジア出身の母親の言語や文化に対する偏見が横たわっているのかを、NSとNNS両者が共に考え探っていく。その過程は決して平坦ではなく、両者の間で常に大小様々な意見の衝突が生起する。実際、教室でKの問題が提起された際、NS参加者から「もっとKが積極的に母語を教えるべきだ」といったKの努力を促す趣旨の発言がなされた。そうした発言に対し、Hは、「でも実際には難しい」「(そんなことができるのは)周りの国際結婚した人を見ても10人に1人」と、自分や周囲の友人の経験を踏まえながら異を唱える場面があった。このHの発言を受け、では何故難しいのかといった話がその後展開していったのであるが、こうしたNSとの対話を経験する中で、Hは、NSを適応する相手としてではなく、この社会を共に歩む対等なパートナーとして位置づけなおしたことが考えられる。

次に、「自己の役割の拡大」であるが、これを促したものとして、本稿では共生日本語教育の特徴とあわせ、このPAC分析の調査が果たしていた役割に理由を求めてみたい。まず、共生日本語教育の特徴であるが、前述のように、共生日本語教育では、受入側でマジョリティー側であるNSと、参入側でマイノリティー側であるNNSが、同じ時間と場所を共有しながら自分達の置かれた状況について共に考えていく。そこでは、家庭、学校、地域において、個々人が生活を営む上で抱えている様々な問題が参加者によって持ち込まれ、提起される。そして、提起された問題を提起者個人の気質や努力の欠如に理由を求めめるのではなく、社会的に作られている点に注目し、その仕組みを考えていく。それは、自分の生活は社会の中にあること、また、自分は社会と繋りをもった存在であり、その社会に対し役割や責任を持つ能動的な存在であることを確認する過程でもある。そのような共生日本語教育の特徴が、Hに、NSとNNSの対等性及び主体的な自己という認識を促し、NNSとしての積極的な役割を見出す態度を醸成していったと言えよう。次に、このPAC分析の調査が果たしていた役割についてであるが、PAC分析では、自己の内面にある感情や認識、態度を、自己の言葉で丁寧に語り整理していく。それはつまり内省の過程でもある。共生日本語教育の実践そのものも内省の過程ではある。しかし、Hの共生日本語



教育参加後のPAC分析での語りを見ると、Hは、身の周りにいる友人に対してできることを模索したり、普段の生活における自身の行動を意味づけなおしたり、また自分が住む地域で今回のような教室がつかれないかを展望したりしている。これは教室最終日のふり返りでは見られなかったHの態度である。このようにHが、自己の役割を発展的に拡大することができたのは、共生日本語教育参加後（あるいは参加前後）に、PAC分析という深い内省の機会を得ていたことと無関係ではないと考える。

## 7. 終わりに：地域日本語教育の発展に向けて

近年、地域日本語教育の現場では、NSがNNSに日本語を教える学校型の教室を見直し、NS・NNSを問わず参加者全員が対等な関係であることを意識した交流主体型のクラス作りが進められているという（足立・松岡2001）。しかし、Hも指摘するように、ただ、日本語を教えることを排除し交流に置き換えただけでは、共生に向けた学習や両者の対等性は生まれない。まず、NSとNNSをこの社会に責任と役割を担う主体として位置づけること、そしてその上で、共に自分達の生活の中から問いを立て、相手と視点を突き合わせながら自分達の生活、ひいては社会の改善に向けた新たな認識を、両者が言語を十全に使いながら協働で獲得していく、そうした言葉の教室が、今後共生社会を牽引する地域日本語教育の場で求められるだろう。その際、内省のあり方もあわせて検討していく必要性が今回のHの事例から導き出されよう。

今後、地域日本語教育の発展に向け、共生日本語教育の実践を様々な角度から検証していきたい。

## 註

- 1 法務省入国管理局HPより。〈<http://www.moj.go.jp/PRESS/090710-1/090710-1.html>2008）2009年11月29日参照
- 2 日本人の母語が必ずしも日本語とは限らないが、本稿では便宜的にこの言葉を使用する。外国人についても同様とする。
- 3 1日目は自己紹介とオリエンテーションが、最終日の8日目はふり返りとパーティーが行われた。
- 4 通常PAC分析は紙のカードを用いて連想語を記録・提示する。しかし、カードを用いた場合、項目が多くなるとともに作業量も増え、被調査者が妥当性の低い回答をしてしまう可能性が考えられることから、金沢工業大学の土田義郎氏はPAC分析をコンピューター上で実現する支援ツールを開発した。〈<http://wwwr.kanazawa-it.ac.jp/~tsuchida/lecture/pac-assist.htm>〉2006年7月2日支援ツール取得
- 5 調査の実施、語り等のデータの引用はHの了承を得て掲載している。また、インタビューは全て日本語で行なったが、本来なら、Hの母語である中国語で行なうことが理想である。そうした点で本調査は限界があるが、日本語で行なった調査であっても意義があると考えられる。非母語話者への母語での調査は今後の残された課題としたい。
- 6 項目名右側の（ ）は、PAC分析の手順(5)でHが報告したイメージを示す。
- 7 Hはインタビューの中で、この日本人女性について「中国の満洲出身」と述べていることから、ここではこのように記した。現在は「中国東北部」が正式名称である。

## 参考文献

- 足立祐子・松岡洋子（2001）「地域の日本語学習支援—多文化交流の視点からの提案—」『異文化間教育学会第22回大会発表抄録』, 26-27.
- 池田広子（2007）『日本語教師教育の方法：生涯発達を支えるデザイン』鳳書房
- 石井佐智子・小浦方理恵（2006）「共生日本語実習における母語話者参加者の共生意識への一考察」『多言語多文化社会を切り開く日本語教育と教員養成に関する研究』平成14-18年度 科学研究費補助金研究基盤研究B(2) 研究成果報告書 課題番号14380117 研究代表者 岡崎眸, 86-104.
- 岡崎眸（2002）「多言語多文化社会を切り開く日本語教育」『内省モデルに基づく日本語教育実習理論の構築』平成11-13年度 科学研究費補助金研究基盤研究C(2) 研究成果報告書 課題番号11680312 研究代表者 岡崎眸, 299-321.
- 尾崎明人・内海由美子・岡崎敏雄・杉澤経子・富谷玲子・山田泉（2000）「地域における日本語教育に関する提言」『日本語教育における教授者の行動ネットワークに関する調査研究—最終報告—』日本語教育学会 平成11年度文化庁日本語教育研究委嘱最終報告, 190-202.
- お茶の水女子大学大学院博士前期課程人間文化研究科言語文化専攻日本語教育コース教育実習報告書編集委員会（2001）『多言語・多文化社会を切り開く日本語教員養成：日本語教育実習を振り返る』
- お茶の水女子大学大学院日本語教育コース（2002、2003、2004、2005、2006、2008）『多言語多文化社会を切り開く日本語教員養成に関する研究』

半原 「共生日本語教育」が日本語非母語話者参加者の積極的共生態度の醸成に及ぼす影響

- る研究：教育実習を振り返る』科学研究費補助金研究基盤研究B(2) 研究成果報告書（実践編）研究代表者 岡崎眸
- 清水寿子（2008）「共生日本語教育が日本語非母語話者に与える教育的意義に関する一考察—ある教育実習生の事例から—」『多言語多文化—実践と研究』vol.1, 123-146.
- 内藤哲雄（2002）『PAC分析実施法入門：改訂版』ナカニシヤ出版
- 野々口ちとせ（2005）「学ぶことがらをどこに見出すか—ある地域の日本語教室の談話分析から—」『共生時代を生きる日本語教育』凡人社, 311-325.
- 半原芳子（2008）「[対話的問題提起学習]が母語話者参加者の積極的共生態度に及ぼす影響—PAC分析を用いた事例検証—」『世界の日本語教育』18, 147-162.
- 古市由美子（2006）「対話力を育む多言語・多文化共生日本語教育—教育実習における実習生の「語り」分析」平成18年度お茶の水女子大学大学院博士論文（未公刊）
- 向山陽子・倉谷治賀子・木村美希・林紀子（2002）「多言語・多文化社会を切り開く教育実習と参加者の変容」『内省モデルに基づく日本語教育実習理論の構築』平成11-13年度 科学研究費補助金研究基盤研究C(2) 研究成果報告書 課題番号11680312 研究代表者 岡崎眸, 265-285.
- 山脇啓造（2005）「多文化共生社会の形成に向けて—国と地方自治体の施策を中心として—」『多文化共生年報』第2号, 11-16.
- リリアン・テルミ・ハタノ（2006）「在日ブラジル人を取り巻く「多文化共生」の諸問題」『「共生」の内実—批判的社会言語学からの問いかけ』三元社, 55-80.
- 村井忠政（2003）「共生をめぐる若干の疑問—共生概念の再検討の試み—」『多文化共生年報』創刊号, 4-22.
- Wallerstein, N. (1983) *Language and Culture in Conflict: Problem-posing in the ESL Classroom*. New York: Addison-Wesley.
- Freire, P. (1970) *Pedagogia do Oprimido*. (小沢有作・楠原彰・柿沼秀雄・伊藤周訳 1979 『被抑圧者の教育学』亜紀書房)